

平成 2 8 年度事業報告

(平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

1. 事業の経過および成果

(1) 概況

当期の日本経済を振り返ってみますと、前半は生産面などで弱い動きが続きましたが、後半からは米国、欧州向けの自動車輸出の増加に加え、中国における半導体生産の増加や高品質なスマートフォン向け部品などの需要増加に伴い生産面は持ち直し、プラス成長率を維持しました。

長野県経済においても、生産面では弱い動きが続いていた電子部品・デバイスが改善するなど、全般的に年度の後半にかけて持ち直しました。設備投資は県内向けを中心に前年度を上回る動きがみられましたが、先行きへの不透明感から慎重姿勢がうかがえました。個人消費は天候不順の影響や衣料品の低迷などにより大型小売店が低調でした。公共投資が比較的高い工事量を維持したほか、住宅投資は低金利が続いたことや貸家の建設需要の高まりを背景に新設住宅着工戸数が前年水準を上回って推移しました。

こうした状況下、当期は、全国の地方自治体で地方創生への取り組みが本格化する中で、県内自治体での具体的な事業の支援のために研究所を挙げて取り組んで参りました。

調査研究事業では、DMOの視点や二次交通のあり方から今後の県内観光振興、長野県内下請製造業の強みと今後の方向性、持続可能な地域農業を目指す集落営農の動きなど主要産業について調査研究・提言をいたしました。

公共ソリューション（受託調査）事業においては、国の情報通信技術利活用事業費補助金（一般会計）の交付を受けて、長野県内のふるさとテレワーク推進事業（コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業）に取り組んだほか、地方版総合戦略実施初年度に当たったため、各団体より地方創生交付金活用事業についての支援依頼が数多く寄せられ、昨年度に引き続き、件数、契約額とも例年を大きく上回る事業を実施いたしました。

コンサルティング事業においては、人事・労務・ISO 関連のコンサルティングのほか、国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」、母体行からの受託事業である「専門家派遣事業」に取り組み、専門家を拡充して県内中小企業の経営支援に当たってきました。

研修事業においては、マナー・応対、管理者教育やISO規格改定等、地域企業のニーズに応えたメニューを工夫しながら企画開催し、例年以上に多くの参加を頂きました。

(2) 直前 3 事業年度の財産および損益の状況（正味財産増減計算書の推移） (千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 (当該事業年度)
経常収益	285,639	271,883	410,595	387,408
経常費用	300,685	278,738	369,553	353,653
当期経常増減額	△15,046	△6,855	41,042	33,754
正味財産期末残高	239,341	232,485	273,527	307,282

2. 事業実施状況

(1) 調査研究・情報提供事業

① 定例調査

ア. 長野県景気動向指数	(毎月)
イ. 県内大型小売店売上高の動向	(毎月)
ウ. 県内大手建設業者受注動向	(毎月)
エ. 県内地域経済の動向	(毎月)
オ. 長野県主要 17 業種の年間展望	(年 1 回、1 月)
カ. 四半期別企業業況アンケート調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
キ. 産業別四半期見通し調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ク. 長野県設備投資動向調査	(年 2 回 5、11 の各月)
ケ. 長野県消費動向調査	(年 2 回 2、8 の各月)

② 自主調査研究

「経済月報」に掲載した調査レポート実績

- < 4 月号 > ・消費動向アンケート調査「家計収入がプラス水準に改善、消費支出にも持ち直しの動き」
 - ・トピックス「北陸新幹線延伸から 1 年」
- < 5 月号 > ・長野県の産業天気図「業況感は 2 期ぶりの悪化、先行きにも力強さみられず」
 - ・産業レポート「独自の取り組みで農業に挑戦する新規就農者」
 - ・トピックス「2016 年度の長野県経済予測」
 - ・コンサルティングの現場から
「2016 年度「ワンストップ総合支援事業」がスタート」
- < 6 月号 > ・産業レポート「ICT を活用した農業振興の取り組み」
 - ・トピックス「暖冬による雪不足の影響で利用者数は大幅に減少」
～2015 年度スキー場入り込み動向～
 - ・わが町・わが村を語る「豊丘村」
 - ・県内産業ウォッチ「業態の特徴を活かした消費者ニーズ対応が求められるスーパーマーケット業界」
- < 7 月号 > ・調査「二次交通の取り組みと今後の整備の方向性」
 - ・地域レポート「市民と企業が共創する「松本ヘルス・ラボ」」
 - ・トピックス「グリーン・ツーリズムで注目される農家民宿」
 - ・会員企業紹介 わが社のイチ押し
「SAKUNO コーポレーション (株)」、「(株) アドイシグロ」
 - ・コンサルティングの現場から「中小製造業の「脱下請け」の戦略と事例紹介」
- < 8 月号 > ・調査「DMO の視点から今後の県内観光振興を考える」
 - ・長野県の産業天気図「先行きの不透明感が高まり、業況判断は慎重な見通し」
 - ・コンサルティングの現場から
「自社ブランド事業の持続発展に向けた製品、プロセス、人、風土の 3 質改革」
- < 9 月号 > ・消費動向アンケート調査
「家計収入の改善が進まず、消費に対する慎重姿勢が強まる」

- ・地域レポート「長野市大岡地区にみる買物弱者対策の好事例」
 - ・わが町・わが村を語る「原村」
 - ・コンサルティングの現場から
「全員参加でISO活動と本業との一本化実現！」
 - ・会員企業紹介 わが社のイチ押し
「日野製菓(株)」、「(株)ズー」
 - ・県内産業ウォッチ
「収益性の確保と健康需要の取り組みが求められるドラッグストア」
- <10月号>
- ・トピックス「アンテナショップ「銀座NAGANO」を活用した地域振興」
 - ・トピックス「長野県内企業の電力小売自由化への対応」
 - ・コンサルティングの現場から 「企業取引のステージと債権管理のポイント」
 - ・県内産業ウォッチ「得意分野の差別化と外需の取り込みが求められる工作機械」
- <11月号>
- ・長野県の産業天気図「先行きの不透明感が拭えず、慎重姿勢が続く見通し」
 - ・トピックス「農産品等の地理的表示取得による地域ブランド価値の向上と地域振興への活用」
 - ・会員企業紹介 わが社のイチ押し
「(株)カウベルエンジニアリング」、「インフィニティソリューションズ(株)」
- <12月号>
- ・調査「長野県内下請製造業の強みと今後の方向性」
 - ・わが町・わが村を語る「北相木村」
- <1月号>
- ・新春経済特集(寄稿)
「世界経済はリフレ方向、日本経済は政策に支えられた高めの成長」
 - ・調査「2017年長野県の主要17業種の展望～不透明感は続くものの、製造業の緩やかな回復に期待～」
 - ・トピックス「学校施設を中心とする公共施設の有効活用」
 - ・会員企業紹介 わが社のイチ押し「柄木田製粉(株)」、「(株)シューマート」
- <2月号>
- ・特別論文「企業は如何にして成長パラノイアを克服していくか」
 - ・長野県の産業天気図「製造業の景況感は改善するも、先行きへの慎重姿勢は続く」
 - ・コンサルティングの現場から
「仕事のやり方改革でQCDの抜本的改善に挑戦」
- <3月号>
- ・調査レポート「持続可能な地域農業を目指す集落営農の動き」
 - ・地域レポート「諏訪大社御柱祭が地域にもたらした経済波及効果」
 - ・地域レポート「長野県のジビエ活用の現状と振興の方向性」
 - ・わが町・わが村を語る「南箕輪村」
 - ・会員企業紹介 わが社のイチ押し「(株)ミヤサカ工業」、「(株)幾久屋」
 - ・県内産業ウォッチ「制度改正と人材不足への対応を迫られる高齢者介護施設」

③ 経済月報 毎月10日発行

8,500部

- ・ 会員企業等に役立つ情報の提供、研究所の機能・活動の情宣等を図るべく、引き続き経済月報の見直しと内容の充実に取り組んだ。具体的には、従来の企業訪問シリーズを「経営者に聞く 明日への指針」に刷新して、明日の経営へのヒントになるよう誌面や内容の充実を図ったほか、2カ月ごとに2社の会員企業を訪問して一押しの商品を紹介する「わが社のイチ押し」を新たにスタートした。
- ・ また、「コンサルティングの現場から」には、ワンストップ総合支援事業の支援事例のほか、法律相談、ISO関連記事を6本掲載し、当研究所のコンサル機能の情宣を図っている。

④ 情報交換および対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催（年6回） 参加機関数 12

長野県（商工労働部、企画部、農政部）、関東財務局長野財務事務所、日本銀行松本支店、JETRO長野貿易情報センター、関東農政局長野地域センター、長野労働局職業安定部、東日本建設保証ほか

イ. 外部会議への出席

- ・ 諸団体・官公庁から委員委嘱を受けている委員会に出席したほか、交流・情報収集等をねらいとして参画している団体等の会議に出席した。

長野県経営者協会、長野地方労働審議会、長野県テクノ財団（監事）、長野県中小企業振興審議会、長野県地方税制研究会、長野県契約審議会、長野県国際戦略プロジェクト会議、長野県中小企業振興センター評議委員会、長野県工業技術総合センター外部評価委員、長野県経営者協会観光委員会、長野市産業審議会工業振興専門分科会、ものづくりNAGANO応援懇話会委員、信州ブランドアワード選考委員、関東地域景気動向研究会、長野市都市内分権審議会、長野市「地域やる気支援補助金」選考委員、長野商工会議所「長野市中心市街地活性化協議会」、諏訪圏工業メッセ「企画推進委員会（あり方検討会）」、塩尻市商工業振興審議会、長野県林業公社経営評価委員会、国立長野高専技術振興会、第3期長野県高速情報通信ネットワーク整備事業総合評価一般競争入札意見聴取依頼、第3期長野県高速情報通信ネットワーク整備事業技術評価委員、長野県産業人材育成支援ネットワーク運営会議、若年技能者人材育成支援等連携会議、長野地域産業活性化協議会、塩尻・筑南地域産業活性化協議会、信越情報通信懇談会、塩尻市地域雇用創造協議会、塩尻市行政評価委員会、長野市ICT産業協議会、信州ふるさとテレワーク推進協議会、長野県最高情報セキュリティアドバイザー、長野県自治体情報セキュリティクラウド構築・運用業務委託総合評価一般競争入札意見聴取依頼、塩尻市公の施設指定管理者選定審査会、安曇野市工業振興連携推進協議会、長野県国際戦略プロジェクトチーム委員、無線LANビジネス推進連絡会、長野市ICT産業誘致・起業プロジェクト、伊那市行政改革審議会、長野県林務部みんなで支える森林づくり県民会議など

（機関数61 会議数約170回）

- ・ 各自治体の審議会、策定委員、行政改革推進委員会などに座長・委員として参画し、自治体経営に関する専門的見地から、事務事業に関する外部評価、提言等の活動を行った。

- ウ. 外部機関との連携強化
 - ・ 関東財務局長野財務事務所長との四半期毎の景況報告
 - ・ ものづくり NAGANO 応援懇話会 事務局及び「ものづくり大賞 NAGANO」コーディネーター
- エ. マスコミ対応
 - ・ 定例ニュースリリース（年 60 回実施）
 - 地域景況（県内経済の動き、四半期経済動向・産業天気図、設備動向、消費動向）、自主調査結果、統計速報（大型小売店売上高、大手建設業者受注動向など）
 - ・ テレビ番組
 - SBC「明日を造れ！ものづくりナガノ」（毎月）・1月には100回記念番組を企画、NBS「年末特番『新時代の扉 2016』」（12月31日放送）、SBC「新春経済特別番組“地域のチカラを掘り起こせ”」（1月3日放送）、ABN「82・abn ふるさと CM 大賞審査員」（1月3日放送）、NBS「フォーカス信州『地消地産～地域でつながる信州産～』」（2月3日放送）、NHK「イブニング信州」、NBS「スーパーニュース」、SBC「ニュースワイド」などコメント出演
 - ・ ラジオ番組
 - SBC「モーニングワイド・ラジオ J」（第1・3火曜日）、FM善光寺「FM ぜんこうじ・ラジオ・スペシャル“輝け!善光寺平”第12弾‘長野市長と長野市活性化策を語る’」（8月7日放送）「新春ラジオ・スペシャル第11回“善光寺メイヤーズサミット”‘長野・須坂・千曲・中野市長と2017年の善光寺平活性化について語る’」（1月1日放送）
 - ・ 寄稿
 - 朝日新聞のコラム「けいざい応援通信」（毎月）8月に寄稿終了、南信州新聞「八十二経済指標」（毎月）
 - ・ その他、新聞・雑誌、テレビ・ラジオ等の取材・インタビューには、積極的に対応した。

（2）公共ソリューション事業

地方自治体発注の地方創生交付金関連事業について積極的に対応したほか、総務省の地方創生関連事業であるふるさとテレワーク推進事業及び観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業への対応、公共施設等総合管理計画策定業務への対応を中心に事業活動が活況を呈し、昨年に次ぐ、例年を大きく上回る受注件数、事業規模となった。

① 受託業務

No.	業務名	発注者
1	長野市公共施設等総合管理計画策定等支援業務委託	長野市
2	木島平村観光基本計画策定業務	木島平村
3	新潟薬科大学長野薬学部設置が地域に与える効果分析業務委託	新潟薬科大学
4	木島平村公共施設等総合管理計画策定等支援業務委託	木島平村
5	平成 28 年度諏訪広域連合広域観光調査業務	諏訪広域連合

No.	業務名	発注者
6	平成 28 年度 NHK 大河ドラマ「真田丸」による経済波及効果推計業務委託	大河ドラマ「真田丸」 上田市推進協議会
7	温湯温泉利用施設運営・維持管理モニタリング業務委託	長野市
8	「(仮称)長野市商工業振興・雇用促進計画」策定業務	長野市
9	ICT を活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業における調査研究業務委託	飯綱町
10	長野県景気動向調査(非製造業)業務委託	長野県
11	清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学が地域に与える効果分析業務委託	清泉女学院大学
12	栄村総合振興計画策定支援業務	栄村
13	プロフェッショナル人材を活用した「しごとの学び舎」創設事業業務委託	飯綱町
14	平成 28 年度「銀座 NAGANO」が地域に与える効果分析業務	長野県
15	平成 28 年度中小企業の健康経営促進に向けたサービスモデル構築事業	長野県次世代ヘルス ケア産業協議会
16	平成 28 年度「山ノ内町おもてなしの宿」事業	長野県次世代ヘルス ケア産業協議会
17	東御市観光マーケティング調査等業務委託	東御市
18	指定管理者による管理運営に係る第三者モニタリング業務委託	川越市
19	野沢温泉村公共施設等総合管理計画策定業務委託	野沢温泉村
20	平成 27 年度(繰越)佐久市健康長寿産業振興ビジョン策定支援業務	佐久市
21	地域資源を活用した観光地魅力創造事業「着地ツアーの造成等による観光客の周遊促進調査事業」	北陸信越運輸局
22	地域資源を活用した観光地魅力創造事業「KPI を意識した誘客促進事業」	北陸信越運輸局
23	ふるさとプロデューサー育成支援事業	ランドブレイン(株)
24	農業の先進事例調査研究業務委託	長野市
25	上田市民間資金等活用事業手法 (PPP/PFI 手法) の適用調査業務委託	上田市
26	観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業等の経理処理に係る補助業務等の請負	総務省
27	諏訪圏工業メッセの開催効果に関する調査	諏訪圏工業メッセ実 行委員会
28	「フルーツビールを活用した雇用創出事業」におけるマーケティング調査等委託	信州須坂フルーツ発 泡酒協議会
29	田川市ふるさとテレワーク推進事業に係る進行管理支援業務	民間企業 A 社
30	企業に対するテレワーク導入意向調査業務委託	東御市
31	テレワーク導入セミナー支援業務	東御市商工会

No.	業務名	発注者
32	長野県観光機構(長野県 DMO) 中期計画策定支援業務	民間企業 B 社
33	平成 28 年度塩尻インキュベーションプラザ(SIP)機能拡張基本構想策定業務	一般財団法人塩尻市振興公社
34	東御市雇用創造協議会ワインを機軸とした地域ツーリズム開発事業モニタツアーアンケート分析及び報告書作成業務	民間企業 C 社
35	インバウンド集客のための店づくりに関するアンケート分析業務	長野商工会議所
36	JCHA アンケート事前調査	(一社)全日本シティホテル連盟
37	平成 28 年度上信越高原国立公園志賀高原蓮池周辺環境整備に関する技術検討調査業務	環境省中部地方環境事務所長野自然環境事務所

② 補助事業

	事業名	交付者
1	コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業(平成 28 年度情報通信技術利活用事業費補助金(一般会計)・ふるさとテレワーク推進事業)	総務省

(3) 経営相談・経営コンサルティング事業

①経営相談事業

ア. 相談件数 274 件

領域	件数	領域	件数	領域	件数
税 務	10	財 務	3	経 営	10
法 律	57	労 務	28	業界 動向	43
統計資料	26	会社概要	1	地域 動向	31
資料作成	19	I S O	12	その他	34

イ. 分室別件数 268 件(長野 215 件 松本 53 件)

ウ. 八十二ビジネススクエア 6 件

②経営コンサルティング事業

ア. 人事・労務に関するコンサルティングの受託状況

新規受託先	10 社	前期からの継続先	2 社	コンサル終了先	11 社
-------	------	----------	-----	---------	------

イ. ISO 等のコンサルティング業務受託状況

ISO9001 新規先	2 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	2 2 社
ISO14001 新規先	1 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	2 3 社
P マーク新規先	2 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	4 社
その他	2 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	1 社

③ 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

- ・経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内中小企業の課題解決支援に取り組んだ。
- ・28年度の実績は、合計75先128回の相談に対応した。

イ. 専門家派遣事業

- ・八十二銀行から受託している本事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野に加え、環境エネルギー分野の専門家をアドバイザーに迎え、対応業種・分野を拡充して中小企業の業績向上、新規事業展開などの経営課題解決の支援を実施した。
- ・28年度は125件の専門家派遣要請があり対応した。

④ 診断業務

- ・財務診断利用件数 2件

(4) 研修事業

① 講演会の開催

(経済講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
12月5日	長野	2017年の経済見通し	BNPパリバ証券(株) 経済調査本部長チーフエコノミスト 河野 龍太郎氏	120

(一般講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
2月6日	飯田	感性ネーミング ～潜在脳に届く ことばの秘密～	(株)感性リサーチ 代表 黒川 伊保子氏	100
3月6日	上田	地方移住と女性の活躍を 推進するための具体的な方策	昭和女性大学 客員教授 藻谷 ゆかり氏	120

② マネジメントセミナー (マネジメント会員限定講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
9月12日	松本	「世界最強のチーム」は どう生まれたのか ～新幹線“お掃除の天使たち” 誕生の軌跡～	元JR東日本テックハート TESSEI おもてなし創造部長 矢部 輝夫氏	70

③ 実務セミナー 16 セミナー開催 受講者数 478 名

テ ー マ	講 師	開催日	会場	受講者数
定年前後に欠かせない 社会保険手続きと在職老齢年金	小浜 ますみ	5月12日	松本	34
悪質クレームに対する法的対応策	松田 恭子	5月19日	長野	19
わかりやすく話す・伝える・教える技術	大軽 俊史	6月7日	長野	29
甘えを捨てよう！中堅社員	稲垣 正己	6月14日	松本	37
経営幹部・管理者養成講座	三浦 保夫	7月5日	長野	28
1日でもよくわかる決算実務	高下 淳子	7月20日	松本	26
「気がきく社員」の仕事術	藤井 美保代	8月2日	松本	25
社員の言動から考える労務管理の法律・実務	仁野 直樹	8月5日	長野	45
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	國貞 克則	9月9日	長野	32
女性リーダーが身に付けたい リーダーシップの基本と実務	藤野 祐美	9月14日	長野	31
中小企業の採用戦略	柘植 智幸	10月6日	長野	24
営業担当者スキルアップセミナー	伊藤 弘一	10月19日	松本	16
社員の“不満足”から学ぶ 「人が定着する現場・組織づくり」	松下 直子	11月9日	長野	31
人事・労務・福利厚生の税務知識	柏崎 文彦	11月17日	長野	49
リーダーのための 「成果を上げるチームづくり」	大軽 俊史	11月22日	長野	24
甘えを捨てよう！中堅社員	稲垣 正己	1月26日	長野	28
合 計				478

④ 研修教室

58回 開催

参加人員

2,361名

研 修 名	上 期		下 期		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
新入社員	9回	659名	0回	0名	9回	659名
若手社員ブラッシュアップ	1	50	2	94	3	144
中堅社員	1	55	2	94	3	149
チームリーダー	4	153	2	93	6	246
管理者<基礎コース>	3	142	2	109	5	251
女性社員	0	0	1	26	1	26
ビジネスマナー	2	93	2	60	4	153
電話応対<基礎編>	4	117	2	40	6	157
電話応対<スキルアップ編>	0	0	2	65	2	65
営業の基本と実務	1	47	2	49	3	96
実践人事考課	1	18	0	0	1	18
人事評価・賃金制度	0	0	1	40	1	40
やさしい賃金表の作り方	1	14	0	0	1	14
債権管理の基本	1	23	1	9	2	32
手形・小切手の基礎実務	1	36	0	0	1	36
一日でわかる決算書の見方	1	47	1	44	2	91
ISO9001 内部監査員養成 2日コース	1	43	1	22	2	65
ISO14001 内部監査員養成 2日コース	1	29	1	18	2	47
ISO9001 規格改訂	2	43	0	0	2	43
ISO14001 規格改訂	1	16	1	13	2	29
合 計	35	1,585	23	776	58	2,361

⑤ 講師派遣 274件

テーマ分類	講師派遣回数(回)	受講者数(名)
経済講演	46	2,800
接遇関連研修	86	3,289
階層別研修	100	3,006
テーマ別研修 (法務・財務・営業・ISO他)	42	1,835
合 計	274	10,930

3. 会員に関する事項

・賛助会員数

口数

会 員	28年3月末	29年3月末	増 減
法人会員	4, 4 2 7	4, 3 4 5	△ 8 2
内マネジメント	6 1 8	6 0 6	△ 1 2
個人会員	2, 9 5 0	2, 8 8 9	△ 6 1
内マネジメント	9	8	△ 1
内行友・行員	2, 5 8 4	2, 5 5 2	△ 3 2
合 計	7, 3 7 7	7, 2 3 4	△ 1 4 3

4. 職員に関する事項

(人)

区 分	28年3月末(A)	29年3月末(B)	増減(B-A)
常 勤 理 事	2	2	0
総 務	3	4	1
経営相談部	1 2	1 2	0
調 査 部	1 9	1 9	0
松本分室	5	5	0
合 計	4 1	4 2	1

(注) パートタイマー7名、
29年3月末退職者1名
を含む

5. 研修生の受入れ

- ・ 3名 : 長野県(1名)、須坂市(1名)、長野市(1名)
- ・ 期 間 : 平成28年4月 ~ 29年3月

6. 対処すべき課題

当研究所は、昨年度に7年連続の赤字から脱却して黒字転換を果たしました。当年度は、地方創生の具体化支援等の受託事業に数多く取り組んだほか、コンサルティング・研修事業でも計画を上回り、2年連続で利益計上となりましたが、会員数の減少、受託事業の一般競争入札による競合激化の状況に変化はありません。加えてISO規格改定対応期限があと1年に迫り、その後の新たなコンサルティングニーズの発掘が必要となります。

当研究所は、この課題に対処するため、①会員ニーズに十分応える調査研究・情報提供により研究所のファンを増やすことによる会員増加を図ると共に、②受託調査機能のレベルアップやコンサルタント・インストラクターの専門性向上と提供業務範囲の拡充により、事業収入の確保を図ってまいります。

7. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

平成28年5月30日(第16回)	(報告事項) ・ 常勤役員の職務執行状況について (審議事項) ・ 平成27年度定時評議員会招集の件 ・ 平成27年度事業報告承認の件 ・ 平成27年度計算書類等承認の件
------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益目的支出計画実施報告の承認および公益目的支出計画実施完了確認請求書提出の件 ・ 任期満了に伴う評議員選任の件 ・ 任期満了に伴う理事選任の件 ・ 任期満了に伴う監事選任の件 ・ 任期満了に伴う顧問選任の件
平成 28 年 6 月 13 日 (第 17 回・決議の省略)	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長 (代表理事) 選定の件 ・ 常務理事選定の件
平成 28 年 6 月 22 日 (第 18 回・決議の省略)	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事補欠選任の件 ・ 監事補欠選任の件
平成 28 年 7 月 1 日 (第 19 回・決議の省略)	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 常務理事選定の件
平成 28 年 10 月 31 日 (第 20 回・決議の省略)	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 「健康管理規程」制定の件
平成 29 年 3 月 29 日 (第 21 回)	(報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度事業実績見込および平成 28 年度収支実績見込ならびに業務執行状況の報告 (審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度事業計画承認の件 ・ 平成 29 年度収支予算承認の件 ・ 八十二銀行からの借入限度額の更改の件 ・ 育児・介護休業法等の改正に伴う諸規程改正及び制定の件 ・ 第 12 回評議員会招集に関する件

(2) 評議員会の開催状況

平成 28 年 6 月 13 日 (第 10 回)	(報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度事業報告 ・ 公益目的支出計画実施報告 ・ 平成 28 年度事業計画および予算 (審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度計算書類等承認の件 ・ 任期満了に伴う評議員選任の件 ・ 任期満了に伴う理事選任の件 ・ 任期満了に伴う監事選任の件
平成 28 年 6 月 30 日 (第 11 回・決議の省略)	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事補欠選任の件 ・ 監事補欠選任の件

8. 役員等の異動

(1) 理事の異動

平成28年6月23日	辞任	小林 明	元・当研究所常務理事兼事務局長
平成28年6月30日	〃	酒井 光一	元・八十二銀行融資部部長
平成28年7月1日	新任	三井 哲	当研究所常務理事兼事務局長
〃	〃	浅井 隆彦	八十二銀行融資部部長

(2) 監事の異動

平成28年6月30日	辞任	齊藤 明雄	元・八十二銀行常勤監査役
〃	〃	安川 徹	元・八十二銀行総務部部長
平成28年7月1日	新任	酒井 光一	八十二銀行常勤監査役
〃	〃	笠原 昭寛	八十二銀行総務部部長

(3) 常務理事の異動

平成28年6月23日	辞任	小林 明	元・当研究所常務理事兼事務局長
平成28年7月1日	新任	三井 哲	当研究所常務理事兼事務局長

以上

事業報告の附属明細書

特に記載すべき重要事項はございません。

以上